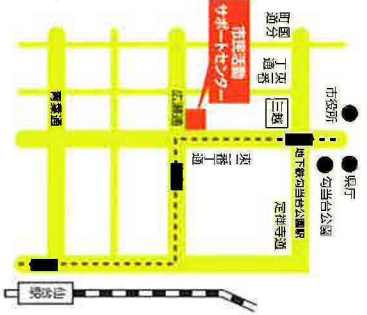


東日本大震災から5年目に入ります。宮城県内でも、いまだに被災世帯の大半が仮設住宅での生活を余儀なくされ、その入居者は約7万人にも及びます。また災害公営住宅の供給も県全体では2割以下、ましてや集団移転等による住宅再建は1割程度です。

「創造的復興」という勇ましい掛け声の下、主に「高台移転」「職住分離」「多重防衛」という公共インフラ整備を中心に展開されていますが、いま、厳しい現実に向かっています。集団移転も明暗を分けつつありますが、そのポイントは「被災者本位、被災者主体」、「コミュニティ本位、コミュニティ主体」というキーワードです。そしてこれは、平時からの防災・まちづくり—守り、つくり、育てる—活動なくしては、ありえないということも明らかになってきています。

今回の企画のねらいは、県内の復興をリードしている「コミュニティ本位、コミュニティ主体(被災者主体のコミュニティ運営)」の取組や、復興をめぐる住民と行政の行き違い、制度設計の問題点などについて多角的に学び、これからの復興・防災に向けての「市民協働」の課題を明らかにします。多くの方々のご参加をお待ちしております。

2015
3/17
Tue
入場 無料
午前9時30分～
11時45分
※どなたでもご自由に参加できます。
仙台市市民活動サポートセンター
仙台市青葉区一番町4丁目1-3 Tel.022-212-3010



私たちの復興と防災

みつけよう！
つなげよう！



P R O G R A M

1 石巻市東部地域
石巻住まいと復興を考える会連絡協議会
代表委員 佐立 昭氏

被災者主体の復興プログラム確立に向けて
● 制度設計と震災復興計画のはざ間で
● コミュニティ復興の主体づくり
● 住民主体の復興シナリオと行政との協働

1 石巻市半島部

《復興「三原則」による人口流失と住民による持続可能性の模索》
● 応急復旧と復興の分断
● 広域合併の弊害と住民合意の困難性
● 芽生えた住民自治と協働

1 東松島市あおい地区
NPO都市住宅とまちづくり研究会
三浦 史郎氏

コミュニティ本位(主体?)の集団移転
● 広域合併の回避と都市内分権の推進
● 住民参加のまちづくり協議の進展
● 新たなコミュニティ形成に向けての課題

1 山元町
元・山元町町長 森 久一氏

どこに向かうのか「コンパクトシティ」
● 山元町における「コンパクトシティ」の問題点
● 復興をめぐる問題～人口流出、集団移転、現地再建
● 生業・コミュニティの再生は？

日本科学者会議も国連防災世界会議に出席
「大震災の経験に学び、防災・復興のあり方を考える」シンポジウム
■ 3月16日(月) 17～20時 TKP勾当台ホール6(仙台市民広場棟)
同会議地震・津波震災復興研究委員会が主催し、同会議創立50周年記念行事として開催
されます。
登壇者(防災学)・徳島啓明(都市工学)・岡田知弘(公共政策学)・宮入眞一(財政学)・
島畑与一(金融論)・平岡和久(財政論)・川瀬恭子(財政学)・関根生恵(地域経済学)・
片山智史(水産資源学)・瀧島不雄(地域環境科学)の各氏があるべき復興の姿を語り
合います。県民センター出展(3月17日)とともに多くのご参加を呼びかけます。

【主催】 防災からまちづくりを考える実行委員会
【運営・企画】 東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター
連絡先： 仙台市青葉区大町2丁目5-10 御譜代町ビル 305 TEL 022-399-6907 FAX 022-399-6925 E-mail : miyagi.kennincenter@gmail.com
【協賛】 新建築家技術者集団みやぎ支部(新建)

